

平成21年 4月 1日現在

研究種目：基盤研究 (C)  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17530405  
 研究課題名 (和文) 大学設置基準大綱化以降の社会学教育課程変容の知識社会学的研究

研究課題名 (英文) A Study on the Changes of Sociology Curriculum after the Deregulation in Higher Education since 1991

研究代表者 栗田 真樹 (KURITA MAKI)  
 流通科学大学・サービス産業学部・教授  
 研究者番号 10258262

## 研究成果の概要：

本研究では、(1) 社会学領域における実験講座化や大学設置基準の大綱化によって、社会学教育課程は4年間を通じた累積的教育課程へと変容し、その変容の課程において社会調査実習などの体験型・実習型授業が重視されるようになったこと、(2) 学生にとって体験型・実習型授業は、知識を実感することから知識理解度が増し、参加意欲や満足度が高まり、実際に役に立つ学問として修得されることを実証する。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,500,000	0	1,500,000
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,600,000	420,000	4,020,000

## 研究分野：社会学

科研費の分科・細目：基盤研究 (C)

キーワード：社会学、知識社会学、体験型・実習型授業、社会調査、社会学教育

## 1. 研究開始当初の背景

1991年の大学設置基準の大綱化以来、それまでの教養課程と専門課程といった統一的で、比較的厳密な教育課程だけでなく、各大学は独自の教育課程を設置することが可能となった。従来の教養・専門分離の形式を採用した大学もあるが、多くの大学においては教養教育科目を専門教育科目のための基礎的教育科目に位置づけ、4年間を通して基礎科目と専門科目の両方を学習できる、いわゆる「くさび型カリキュラム」を採用した。「くさび型カリキュラム」の長所は、4年間を通じ

た積み上げ型授業を行うことが可能である点にある。社会学教育においても、社会学入門、社会学概論といった入門的・基礎的学科目から始まり、社会調査法、データ解析法などの調査研究方法にかかわる学科目を修得し、それをもとに社会学実習学科目へと累積的に教育課程が進行する形式をとることが多い。

近年、大学教育、とくに社会学の領域においては、体験型・参加型授業科目の重要性が増加して来ている。体験型・参加型授業とは、「大学の教室における座学ではなく、学生自

らが授業内容を企画し実行することによって知識を習得するタイプの授業や、教室にとどまることなく研究対象となるフィールドに実際出向きそこで何かを実体験することから知識を習得するタイプの授業」をさす。社会学においては、社会調査実習がそれに相当する。社会調査実習には、統計調査（サーベイリサーチ）と現地調査（フィールドワーク）の大きく2つのタイプがある。近年、日本社会学会、日本行動計量学会、日本教育社会学会の三学会によって「社会調査士」資格が設けられ、資格認定のための法人として「一般法人社会調査協会」が設立された、この資格においても「社会調査実習」が重視されている。また、社会学の領域以外でも、就業を経験させるインターンシップや、外国に赴いて行われる語学研修などのプログラムが存在し、近年ではこれらのプログラムにも単位が与えられるようになってきている。しかし、これらの体験型・参加型授業は、社会学教育課程とは異なり、大学4年間の学部における教育課程を通して体系的に教授されているとは言い難い。

現在、経済不況、18歳人口の減少など、日本の大学が置かれる環境は大変厳しい。国内だけでなく、日本の大学の高価な授業料について海外から減額の要請があるなど、大学教育改革を迫る社会的圧力が増大してきている。本研究はそのような状況下で、社会学の重要な役割の一つである大学における社会学教育のカリキュラム研究を行う、知識社会学、つまり「社会学の社会学的研究」のアプローチを採用する。

## 2. 研究の目的

本研究では、(1)社会学領域における実験講座化や大学設置基準の大綱化によって、社会学教育課程は4年間を通じた累積的教育課程へと変容し、その変容の課程において社会調査実習などの体験型・実習型授業が重視されるようになったこと、(2)学生にとって体験型・実習型授業は、知識を実感することから知識理解度が増し、参加意欲や満足度が高まり、実際に役に立つ学問として修得されることを実証する。また、同時に新しい形式の社会学授業としての体験型・実習型授業の現状、理念、カリキュラムを把握・分析し、高い効果の期待できるモデルを提案することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 大学教育、社会学教育、体験型・参加型授業に関する文献を収集し、議論を知識社会学的観点から整理した

大学教育とくに大学設置基準の大綱化の議論、社会学教育とくに社会調査・社会調査

実習に関する議論、体験型・参加型授業に関する議論を整理するため、これらに関する文献を網羅的に収集し、議論を整理する。そのために大学教育、社会学教育、体験型・参加型授業に関する文献を購入し、整備した。

これまで、これらの議論はそれぞれの領域において個別に議論されてきているが、体系的に整理されていない。本研究では、これを知識社会学の観点から、大学で教授される内容がどのように変化し、知識としてどのように学生に理解され、大学教育が社会的に貢献しているのかを体系的に整理しようと試みるものであり、その成果は意義のあるものと考えられる。

(2) 大学設置基準の大綱化前と現在の日本の社会学教育課程に関する資料を収集する

大学の社会学教育課程を考える際には当該大学で「社会学」が教授されているかどうかの問題となる。本研究で取り扱うのは、単に「社会学」という科目が単独あるいは関連科目も含めて複数設けられているような教育課程ではなく、体系的に「社会学」領域が教授されている課程である。これらの課程には、社会学部、社会学科、社会学専攻、社会学コースなどの「社会学」の領域を標榜した課程と、「社会学」とは表記されておらず特定の領域が表記されそれを支える理論体系として社会学が用いられている課程が存在する。研究対象としては日本におけるすべての社会学教育課程を対象としたいところであるが、後者については教育課程を分析して初めて社会学が教授されていると判断できる。その場合、日本のすべての大学、学部、学科、課程、コースの教育課程を見る必要があるため、作業量が膨大なものとなる。そこで、本研究では、前者（社会学部、社会学科、社会学専攻、社会学コースなどの「社会学」の領域を標榜した課程）に対象を限定して資料を収集する。これらの中には、連字符社会学的学部、学科、専攻、コースを含むものとする。受験案内（「高校生のための受験案内」Yahoo!）によると、社会学の教育課程がある大学は日本全国で436大学、そのうち名辭的に「社会」を標榜している学部、学科、専攻、コースを持つ大学は157大学である。したがって、157大学の社会学教育課程の資料を収集することを目標とした。

収集する情報は、教育課程表とそれに記載されている科目、単位数などの履修体系、分野、シラバス、担当者、教育環境、設備などのほか、体験型・実習型授業の有無、それらの科目の学生による授業評価結果であった。

本研究では、体験型・実習型授業を「大学の教室における座学ではなく、学生自らが授業内容を企画し実行することによって知識を習得するタイプの授業や、教室にとどまる

ことなく研究対象となるフィールドに実際出向きそこで何かを実体験することから知識を習得するタイプの授業」としたが、操作的定義としては、「社会調査演習」、「社会調査実習」という科目名をもつもの、あるいは授業内容として統計調査（サーベイリサーチ）もしくは現地調査（フィールドワーク）の演習、実習を含むものとする。これは、「社会調査」という名のつくテキストの文献の内容分析を行った結果、統計調査と現地調査の内容が多くを占めていたことに基づいている。

近年、多くの大学で学生による授業評価が行われている。授業評価に用いられる項目は大学によって異なるが、授業の理解度や満足度は多くの大学で測定されている。本研究で、新たに各大学の授業科目の理解度・満足度を測定することは困難であるので、各大学で収集したデータのうち公開されていて利用可能なものを分析の対象とした。この教育課程調査は、主に郵送による資料収集依頼、回収を行った。社会学教育課程に関する郵送調査は栗田・宇田川両名が企画し、実査とデータの整理は主として栗田が、データ解析は栗田・宇田川両名が担当した。

(3) 社会学の体験型・参加型授業を行っている大学を訪問し、担当教員へのインタビューと、同意を得られた場合には授業参観を行う

前項(2)が数値的資料の研究であるのに対し、本項(3)は質的なデータの研究になる。まず教育課程のリストを作成する。そこから社会学の体験型・参加型授業を行っている大学を選択、訪問し、担当教員へのインタビューと、同意を得られた場合には授業参観を行い、デジタルカメラで授業内容を記録し、データベース化することを企画した。難関大学、大規模総合大学、単科・小規模大学、短期大学に分け、それぞれの代表校を訪問する。ここでは質的方法を用いた調査を行う。とくに教員が用いている教育方法とその習得の経緯、当該大学全体の教育目標や使命と社会学教育課程の関係、授業に関して改善すべき点など、具体的な教育課程や施設、設備との関連を見てゆく。また、大学改革による組織やカリキュラムの変更と社会学教育との関係を調べる。この質的調査については、栗田・宇田川両名が担当した。

#### 4. 研究成果

(1) 社会学教育課程ならびに高等教育に関するインタビュー

(1) 社会学教育課程について研究の端緒として、社会学関連学部の教務担当者にインタ

ビューを行った。インタビューの対象者としては、教務担当教員ならびに事務職員である。事務職員をも対象としたのは、教務関係の改定は教員を中心に行われることが多いが、変遷を主観的に把握している場合が多く間違った情報が含まれている可能性があるためであり、事務職員はより客観的に把握していると考えためである。戦略的な地点として関西地区に絞っている。

インタビューを行った社会学関係の大学・学部は以下のとおりである(五十音順)。

- ・関西大学社会学部
- ・関西学院大学社会学部
- ・甲南大学文学部
- ・同志社大学文学部・社会学部
- ・奈良大学社会学部
- ・桃山学院大学社会学部
- ・立命館大学産業社会学部

インタビューからは、いずれの大学も大綱化、 Semester 化、社会調査士制度の影響を大きく受けていると言うことであった。

(2) 社会学教育課程は大学全体の高等教育の方針に左右されるのではないかとの考えに基づき、国立大学法人の高等教育研究センターを対象としてインタビューを行った。

インタビューを行った高等教育研究センターは以下のとおりである(五十音順)。

- ・大阪大学
- ・京都大学
- ・名古屋大学
- ・北海道大学

これらの高等教育センターでは、FDなどの教員を対象とした教育改善活動が主たるものであり、地方国立大学法人や小規模な私立大学が持つような問題意識、すなわち学生の学力低下などの学生の教育研究活動をいかに高めるかと言う点の問題意識はいまだ有しておらず、各大学の教育理念をいかに教育するかと言う点に問題意識がある。

(2) 「社会学教育課程に関する調査」の実施

##### ① 調査の概要

「社会学教育課程」とは、概念的には「社会学領域あるいはその関連領域を教育するためのカリキュラムや科目群を持つ学部、学科、専攻」であるが、操作的には「旺文社パスナビ」に「社会学分野のある学科」として掲載されている学部、学科を調査対象とした。「旺文社」では、以下のように学科の領域を定義している。

1) 螢雪時代4月臨時増刊『全国大学 学部・学科案内号』毎年3月末刊行をもととするが、毎年12月に全国約710大学すべてに「学科内容と分類分け」の記事コピーを送り、大学側から赤字修正をもらう。

2) 未回答の大学については、文部科学省の

「学校基本調査報告書」の分類分けに準じる、あるいは学科の内容（専攻・コース等）を精査するなどして、蛍雪時代編集部で決定する。調査票送付先は、学部として事務組織が編成されている場合を考慮して、「学部教務(学務)担当者」とした。

- ・調査方法：郵送調査
- ・調査期間：2005年12月～2006年1月
- ・調査対象：『旺文社パスナビ』

([http://passnavi.evidus.com/search\\_univ/guide/gk20.html](http://passnavi.evidus.com/search_univ/guide/gk20.html)) において社会学教育をしているとされる187学部(2005年12月)

- ・回答総数：84 (回収率44.9%、拒否9)
- ・有効回答数：75 (有効回収率40.1%)

組織を対象とした調査であったためか、回収率はあまり高くはなかった。また、社会学および社会学関連領域は科目群、分野、あるいは個別の科目として設置しているが、教育課程を通して教育しているわけではないという理由での回答拒否(回答辞退)が出た。

### ③社会学教育課程に対する影響

#### 1)「大綱化」の影響

大綱化以降の設置学部を除く52学部中35学部(67.3%)が、大綱化によって教育課程が影響を受けた(「大きく影響を受けた」「かなり影響を受けた」「影響を受けた」の合計)と回答している。

#### 2)「セメスター化」の影響

セメスターを実施しているのは61学部(81.3%)であるが、29学部(無回答の3学部を除く58学部の50.0%)が、セメスター化によって教育課程が影響を受けた(「大きく影響を受けた」「かなり影響を受けた」「影響を受けた」の合計)と回答している。

#### 3)「社会調査士」の影響

社会調査士資格認定機構による社会調査については、「すでに科目認定を受けている」35学部(全体の46.7%)、「今年科目認定を初めて申請する(申請した)」4学部(5.3%)、「来年以降科目認定を申請する予定である」3学部(4.0%)であった。一方で、「科目申請の予定はない」27学部(36.0%)であった。

「影響を受けたかどうか」の間に対する回答は40学部から得られたが、29学部(回答学部の72.5%)が、教育課程が影響を受けた(「大きく影響を受けた」「かなり影響を受けた」「影響を受けた」の合計)と回答している。

具体的な変化の内容に関する質問に対する回答は、次頁の通りである(該当45学部)。「社会学教育のカリキュラムが改定」されたり、「社会調査士関係科目を担当できる教員が採用」されたり、「新たな教員ポストが設置」されたりしている。

カリキュラム改定の内容は、「専門科目の設置科目数が増加」し、「特色あるカリキュラムが組める」ようになり、「専門を生かしたカリキュラムが組める」ようになっている。

しかし、「カリキュラムが複雑」になり、「授業内容の自由度が低下」している。

社会調査士制度の導入によって、教員に任されることの多かったカリキュラムの内容が整備され標準化されたが、それは教員の学問の自由を損なうものかもしれない。

結果として「学生への履修指導がしやすくなった」か「しにくくなった」かの意見は分かれるが、学習目標がはっきりして動機付けがなされるようになっている(その他での回答)。

一方で、

・社会調査士制度の「科目申請の予定がない」と多くの学部(30学部・・・その他3学部を含む)

・「設置を検討したことがない」18学部(60.0%)

・「教員が足りない」8学部(26.7%)

との回答も見られた。

人的資源の育成は社会調査士制度の目的そのものであるが、制度未検討の学部を『社会調査士』市場に取り込んでいくこと、あるいは社会調査という社会学の「道具」が他の領域に浸透していくことは、社会学専門家の就職口を確保することにもつながる。

社会調査士制度は、人的資源の再生産と同時に、社会学としての学問のアイデンティティやオリジナリティを再考することにもつながっている。

教育のために新たに行われる社会調査だけでなく、社会調査士制度自体が社会学領域の知識をより豊かにしていくことができると考える。

### (3) 体験型・実習型授業

社会学を担当している教員の、具体的な授業に参加、参観することは困難であった。いくつかの依頼をしたが、担当者の承諾をもらうこと、特に映像による記録に対してはかなりの抵抗があった。本研究においては、研究分担者のネットワークを通じての依頼が主であったが、今後は、学会などで広く募集を行うなどして、授業を公開することが社会学の知の共有になり、社会学教育が後進の社会学者を育て、ひいては社会学に貢献するという共通認識を醸造していく必要もあるであろう。

しかしながら、北海道大学の教育理念は、参加型・実習型授業の方向としてモデルとなるであろう。北海道大学は、大学の理念として「フロンティア精神」「全人教育」「実学の重視」「国際性の涵養」と言う四つの教育理念を持っており、参加型・体験型の「コアカリキュラム」を実践している。ただ、北海道大学においては社会学としては体系的な教育カリキュラムを持っておらず、社会学を専門とする教員は文系の学部点に点在するにとど

まっている。

#### (4) むすび 結論にかえて

世界のグローバル化、ITの普及により社会変化が加速しつつあり、その中で、大学は従来の様々な慣行や伝統を見直し、変化に対応することが要求されている。これは大学が全力で取り組まなければならない重要で困難な課題であるため、社会学のみならず、他の様々な学問分野、学部、学科が単独では対応が難しい。本研究では、国が社会変化に対応すべく実施した政策レベルの変更である大学設置基準の大綱化に応じて社会学がどのように自己変革しつつあるかについて研究を開始した。多くの大学で社会調査士に対応すべく社会学カリキュラムを変更することは行なわれていたが、もっと大きな改革は社会学単独ではなく大学レベルの改革として実施されていることが明らかになった。改革は教養課程レベルが先行し、学部および大学院レベルの改革が始まりつつある。

各大学の個々の教育改革、カリキュラム改革とは別に、文部科学省は現代GPを始めとする上からの様々な特別補助金や支援制度を開始し、特に2000年に強化している。大学改革に関して現場で起っていることは複雑であり、ステークホルダーには多様な専門分野の研究者、職員、管理職、官僚、学生、大学院生、非常勤講師、が含まれ、全体像を社会変化との関係で的確に把握するのがますます難しくなりつつある。しかしこの変化の行方は大学教員たる我々の職業上の運命を大きく変えることは確実であるため、本格的な研究の必要性はきわめて高いと思われる。以上の理由から、本研究の成果として、大学改革の社会学、大学教育の社会学、高等教育の社会学といった、教育改革実践のフィールドワークを含む研究を提唱したい。

なお、社会学カリキュラムのモデルについては、研究期間中に論文として発表することができなかったが、今後、栗田・宇田川で、協働して論文として発表する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 藤井啓吾・栗田真樹・棚橋菊夫、「大学新入生の生活意識に関する研究」、流通科学大学教育高度化推進センター紀要、第4号、13-30、2008、査読無。
- ② 栗田真樹、「社会調査の倫理綱領」、流通科学大学論集一人間・社会・自然編 (流通科学大学学術研究会)、第19巻第3号、69-82、2007、査読無。

- ③ 宇田川拓雄「カリフォルニア大学バークリー校の先進授業とTA教育の制度化」、高等教育ジャーナル-高等教育と生涯教育-(北海道大学高等教育機能開発総合センター) No. 13、1-13、2005、査読無。
- ④ 栗田真樹「制度としての社会学—社会調査士制度を中心として—」、流通科学大学論集一人間・社会・自然編 (流通科学大学学術研究会)、第18巻第2号、69-82、2005、査読無。

[学会発表] (計3件)

- ① 「社会学教育課程と社会調査士制度(1)『社会学教育課程に関する調査』にみる社会調査士制度の影響」、栗田真樹・宇田川拓雄、第79回日本社会学会大会(立命館大学)、2006年10月29日。
- ② 「社会学教育課程と社会調査士制度(2)社会学のアイデンティティと社会調査士制度」、宇田川拓雄・栗田真樹、第79回日本社会学会大会(立命館大学)、2006年10月29日。
- ③ 「社会調査士制度と社会学教育課程の変容」、栗田真樹・宇田川拓雄、第78回日本社会学会大会(法政大学)2005年10月22日。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

栗田 真樹 (KURITA MAKI)  
流通科学大学・サービス産業学部・教授  
研究者番号：10258262

##### (2) 研究分担者

宇田川 拓雄 (UTAGAWA TAKUO)  
北海道教育大学・教育学部函館校・教授  
研究者番号：30142764

##### (3) 連携研究者

なし